# 2010年度(平成22年度)

# 事業計画書

平成 22 年 3 月 26 日

学校法人 玉手山学園

## 学校法人 玉手山学園の平成 22 年度(2010 年度)の事業計画を とりまとめましたので、ご報告申し上げます。

学校法人玉手山学園 理事長 江端源治

#### 1.事業計画策定にあたって

# まもなく学園創立 70 周年(2012 年) 第1期(2008~2012) 学園中長期計画推進中

学園はまもなく70周年を迎えます。多くの学園関係者、先人の今日までのご尽力に感謝申し上げるとともに、さらなる学園の発展向上を期し第1期(2008~2012)学園中長期計画(~70周年記念事業~)を鋭意推進中です。学園使命を果たす基盤となる教育力向上、学生・生徒・園児の成長、満足度向上をベースに、2007年学園総合体育館"Do夢"、2009年短大5号館増築が竣工、2010年は大学特別支援教育専攻科開設、専門学校4学科の大学・短大への発展的移行(大学新学部・短大新学科構想(2011.4開設))、大学新校舎建築(2011年竣工)、学園緑化などに取り組んでいます。また70周年記念"行事"も企画し、建学の精神「感恩」を体し、人の幸せを願う豊かな心をもつ本学園の存在、学園力を力強く発信してまいります。

#### 教育力と情熱

いま教育界は「自然淘汰の摂理」という荒波にさらされています。わが学園は一層「教育力の向上」に努め、「良質の教育サービス提供」に徹し続けます。本学園を選び入学した学生・生徒・園児たちを「"どれだけ"伸ばせるか」が学園教職員の責務・喜びであり、「学園力の現れ」であります。「確かな教育力」と「情熱」がわが学園の誇りです。

#### 教職員は人格の向上を目指す

最近、学生にマナー指導を行う大学が増えてきました。食べ歩きをしない、ゴミのポイ捨てをしないといったことまで含まれているようです。「情けない、そんなことまで」と感じてしまいますが、マナー教育は社会全体の責任です。教育現場である学校へ期待されるのが当然であるからこそ、真摯に取り組むべきであり、その意義は大きいと思います。一番の教科書、刺激は学園教職員の平素の言動です。われわれ教職員はその背中をじっくりと見られています。人格の向上を目指し続けねばなりません。

平成 22 年度に学園が為すべき事業をとりまとめました。学園教職員が各自の役割、すべきことをよく自覚し、総力あげて教育実践に取り組んでくださるよう心から願っています。

#### 建学の精神「感恩」

人間のおよび得ない存在への畏敬の念と、生かされてある不思議を原点に、人はみな有形無形の数々の恩恵を享受し今日の自分がある。この偉大なはからいに目覚め、深い感動と感謝の念から発する情熱をもって、人の幸せを願い行動するとき、われわれは社会に貢献することができる。

#### 学園の使命

建学の精神「感恩」を体し、人間の絆に目覚め、感動と感謝の念から発する情熱をもって人の幸せを願い、社会に貢献し得る人材を育成し、幸福・平和で豊かな社会の構築に寄与する。

学園の各校園はこの崇高な使命を全うするため、それぞれの教育目的・理念のもと具体的な教育目標を掲げ、その達成に総力を結集する。

#### 学園職員の責務

#### 教育人として

- ・人類の未来を拓く「知」の継承・伝達と創造・発展に努め、次代を担う有為な後継者を育成する
- •「教育力の向上」に努め、「良質の教育サービス提供」に徹する
- ・学生、生徒、園児の持てる力をひきだし、伸ばし育てる
- ・学園に学ぶものに「入学してよかった、卒業してよかった」の満足感をもたらす
- ・教育人としての自覚のもと、喜びと誇りを持ってその責務・使命の遂行に情熱を燃やし、自己の 能力および人格の向上に努める

#### 組織人、私学人として

- ・学園および各校園の使命、経営方針、教育目的・目標の理解・堅持に努め、その達成に貢献する
- ・組織人としての自覚、連携・協調を重んじ自己の責務・役割を果たす

#### 平成 22 年度 学園運営基本方針

常に魅力ある学園、社会に貢献し必要とされる学園を目指す

~確かな「教育力」と「情熱」が誇り~

1. 学園の使命、教育目的の共有・実践

建学の精神「感恩」の定着推進

各校園の教育目的・目標の再確認、共有、実践

2. 学生・生徒・園児を伸ばし育てる ~満足度関西~~

愛情、責任をもって関わり鍛え

「入学してよかった、卒業してよかった」の満足感につなぐ

3. 「教育力」の向上、「学園教職員魂」の高揚

教職員の資質・能力、人格の向上

教育に情熱のない教職員に接しられる学生は不幸である

4. こころ豊かな学風の確立、学校愛・母校愛の醸成

笑顔、あいさつ、心優しいマナーの推進

- 5.「学び」を支える学園環境、施設・設備等の充実
- 6. 継承・発展と改革を支える強く健全な財政基盤の確立・堅持

### 2.法人の概要

#### 【設置する学校】

学校名	学部、研究科、学科、課程等			
関西福祉科学大学	社会福祉学部	社会福祉学科		
		臨床心理学科		
	健康福祉学部	健康科学科		
		福祉栄養学科		
	特別支援教育専攻科			
	社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻(博士課程·前期/後期)		
		心理臨床学専攻(修士課程)		
関西女子短期大学		保育科		
		保健科		
		歯科衛生学科		
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程	普通科		
関西女子短期大学附属幼稚園				
関西医療技術専門学校	医療専門課程	理学療法学科		
		作業療法学科		
	社会福祉専門課程	介護福祉学科		
	商業実務専門課程	診療情報管理学科		
		診療情報管理専攻科		

#### 【学生·生徒·園児数】

(人)

								()()
			入学 定員	編入学 定員 (3年次)	収容 定員	H22 現員 (予想)	定員 充足率 <sup>(現員/収容定員)</sup>	(参考) 現員 21.5.1
	社会福祉学部	社会福祉学科	240	40	1,040	1,026	99%	1,169
		臨床心理学科	100	20	440	455	103%	529
	計		340	60	1,480	1,481	100%	1,698
大	健康福祉学部	健康科学科	90	10	380	336	88%	378
学		福祉栄養学科	80	5	330	319	97%	328
		計	170	15	710	655	92%	706
	学 部	引計	510	75	2,190	2,136	98%	2,404
	特別支援教育専攻科		40	0	40	40	100%	_
大	臨床福祉学専攻	博士課程·前期	20	0	40	25	63%	19
		博士課程·後期	3	0	9	10	111%	10
学院	心理臨床学専攻	修士課程	10	0	20	27	135%	28
IDL	大 学	院計	33	0	69	62	90%	57
	保育科		130	0	260	174	67%	205
	短保健科		70	0	140	161	115%	190
大	大 歯科衛生学科		100	0	300	272	91%	307
短 大 計		300	0	700	607	87%	702	
高	高 校 ※		470	_	1,410	571	40%	525
幼			_	_	495	420	85%	417
専			220	_	480	285	59%	280
総計			1,573	75	5,384	4,121	77%	4,385

※高校公募入学定員 240 人

(H22.4.1 予想)

#### 【専任教職員数】

(人)

(H22.4.1 予想)

	職員	教員	計	H21 年度(実)	H21 年度比
大学	47	92	139	139	0
短大	15	30	45	45	0
高校	6	44	50	50	0
幼稚園	5	20	25	25	0
専門学校	9	22	31	31	0
法人	1	0	1	1	0
法人本部	21	0	21	28	Δ7
計	104	208	312	319	Δ7

#### 3.事業計画の概要

#### 【事業全般について】

各部門とも教育目標達成の為の諸事業を積極的に展開する。

#### 【各部門の重点施策】

#### 関西福祉科学大学

- (1) 2010 版 第1期(2008~2012)大学「中長期計画」の実践・遂行
- (2)大学院 1 研究科 1 専攻(M) 增設(H23.4)準備
- (3)保健医療学部(仮称)の開設(H23.4)準備
- (4)臨床心理学科に保育士養成課程開設(H23.4)準備
- (5)「大学新校舎」建築
- (6) 4 学科「コース制度(H22.4~)」の推進
- (7)特別支援教育専攻科(H22.4開設)の推進
- (8)第2期(2013~2017)大学「中長期計画」の策定開始

#### 関西女子短期大学

(1) 2010 版 第 1 期(2008~2012) 短大「中長期計画」の実践遂行

- (2)医療秘書学科、医療秘書学専攻科開設(H23.4)準備
- (3)保育科、コース制の変更(H23.4)、実践準備
- (4)保健科・養護・保健コース再構築の検討
- (5)教育開発支援センターでの入学前教育の立案・実施
- (6)キャリア教育の充実 計画立案と実行
- (7)リカレント教育の充実
- (8)地域支援交流の一層の充実

#### 関西福祉科学大学高等学校

- (1)教育改革の推進
  - (イ)教職員の意識改革(スクラップアンドビルド)
  - (ロ)3コース制の推進(コース制への更なるシフト)
- (2)教育力の向上
  - (イ)授業アンケートの実施と活用
  - (ロ)高校生活満足度調査の実施と活用
  - (ハ)教員研修の実施
- (3)生徒の生活・学習について重点指導
- (4)学校自己点検評価の実施
- (5)生徒募集活動の徹底
- (6)学校行事の見直し
- (7)教員評価制度の定着

#### 関西女子短期大学附属幼稚園

- (1)園児数増加を目指して! 魅力ある幼稚園運営にむけて!
- (2)満3歳児クラスの促進を図る
- (3)教員の保育力向上
- (4)効果的な広報活動の充実

- (5)園外、園内での教員研修の充実
- (6)学園、短大、大学、高校との交流により保育の充実を図る

#### 関西医療技術専門学校

- (1) 2010 版 第 1 期(2008~2012) 専門学校「中長期計画」達成
- (2)教育力の向上
- (3)授業評価アンケート・学生生活満足度調査の実施と活用

#### 法人本部

- (1) 2010 版 第 1 期(2008~2012)学園「中長期計画」の推進
- (2)「学園運営目標」の定着(PDCA)
- (3)学園経営体質の強化
- (4)大学新学部、短大新学科等の設置
- (5)教育環境の整備
- (6)新規教育課程のリサーチ
- (7)学園70周年記念行事の推進
- (8)環境問題への取組み
- (9)老朽化物件対策(耐震対策含む)
- (10)第2期(2013~2017)学園「中長期計画」の策定開始

#### 【平成 22 年度予算編成の基本方針】

平成 22 年度予算編成に当っては、大学新学部「保健医療学部 (仮称)」設置・短大新学科「医療秘書学科 (仮称)」設置に伴う教育施設設備充実投資及び新校舎建設を重点課題と捉え、教育力向上・教育目標達成に寄与する諸施策を積極的に展開し、かつ教学活動をしっかり支える一層強固な経営財政基盤の確立を目指す。

わが学園は、建学の精神「感恩」を体し社会に貢献し得る人材を育成する。各校園はこれを全 うするため、それぞれの教育目的を掲げ、その達成に総力を結集し「教育」邁進する。

教育事業遂行に必要な財源は、第一に学生・生徒・園児からの学納金、第二に国・地方公共団体からの経常費補助金であり、大切な貴重な有限の資源である。良質の教育サービスを提供し伸ばし育てるため、限られた財源で最大限の教育効果をあげねばならない。平成22年度の学園予算編成基本方針を以下に示す。

- 1. 発展的継続・改革に応える「強く健全な財政基盤の確立」 帰属収支健全化「各校園自立」
- 2. 学園中長期計画、平成22年度学園運営目標の実践
- 3. 教育力向上、教育目標達成の諸施策展開、「選択と集中」
- 4. 施設・設備の充実及び学園内資源の有効活用 転共用、施設稼働率向上、人材交流等
- 5. 教育投資効率の向上(有限の費用で大きな教育効果を) 費用対効果、事業採算の概念
- 6. 特別補助金・各種補助金、科研費等「外部資金」の積極的獲得、有効活用

#### 【予算の概要】

#### (1) 資金収支予算書

	平成 22 年度予算	(平成 21 年度予算)
資金収入合計	4,665 百万円	(4,936百万円)
資金支出合計	6,695 百万円	(5,375百万円)
資金収支差額	△2,030 百万円	(△ 438 百万円)

平成22年度は、学生募集環境の厳しさを反映し、学生・生徒・園児数の減少が見込まれるため納付金、手数料、補助金収入とも前年を下回り、収入合計では前年比271百万円のマイナスとなる見込。

支出面では、大学新校舎建設等の支出があり、資金収支差額は△1,762 百万円となり、 今年度の繰越支払資金は減少の見込。

#### (2)消費収支予算書

$\mathcal{A} \mathcal{N} \mathcal{A} \mathcal{A} \mathcal{A} \mathcal{A} \mathcal{A} \mathcal{A} \mathcal{A} A$			
		平成 22 年度予算	(平成21年度予算)
帰属収入合計	(イ)	4,665 百万円	(4,936百万円)
基本金組入額		△1,994 百万円	( △875 百万円)
消費収入合計	(口)	2,671 百万円	(4,061百万円)
消費支出合計	(ハ)	4,944 百万円	(4,841百万円)
消費収支差額	(ローハ)	△2,273 百万円	( △780 百万円)
帰属収支差額	(イーハ)	△ 279 百万円	( 95 百万円)

消費収支予算書においても上記要因による収入の減少と施設関連予算による基本金組入が 大きく、消費収支差額及び帰属収支差額は前年を下回り、帰属収支差額は 279 百万円の支 出超過額となる見込。 【主要財務指標】 (%)

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	全国平均	
			(予)	(予)	(H20年度)	
人件費比率	54. 4	57. 7	62. 3	64. 3	52.8	
人件費依存率	65. 3	70.0	73.8	77.3	72.3	
教育研究経費比率	23. 2	24. 3	26. 4	28.9	31.0	
管理経費比率	9. 9	9. 5	9. 4	11. 1	9.9	
帰属収支差額比率	12.5	8.3	1. 9	△6.0	0.2	
消費収支比率	92.6	93. 9	119. 2	185. 1	115. 0	
学生·生徒等納付金比率	83.3	82. 5	84. 4	83. 2	73. 0	
補助金比率	11.3	11.6	10.8	11. 9	12. 5	
減価償却費比率	10.0	9.4	9.8	9.7	10.9	

※ (医歯科系法人を除く)

#### ※各比率は以下による

人件費比率 (人件費/帰属収入) 人件費依存率 (人件費/納付金)

教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入) 管理経費比率 (管理経費/帰属収入)

帰属収支差額比率 (帰属収入-消費支出/帰属収入)

消費収支比率 (消費支出/消費収入) 学生·生徒等納付金比率 (納付金/帰属収入) 補助金比率 (補助金/帰属収入) 減価償却費比率 (減価償却費/消費支出)